

大原盛樹 (おおはら もりき) Moriki OHARA

京都大学博士 (経済学)

着任年月：2011年4月

職歴：日本貿易振興機構アジア経済研究所 (1992年10月～2011年3月)

専攻分野：中国経済論, アジア産業発展論

所属学会：比較経済体制学会, 中国経営管理学会

主な担当科目：中国経済論, アジア比較経済論 (演習)

最近の研究成果と社会活動

Moriki Ohara, M. Vijayabaskar, and Hong Lin ed., 2011, *Industrial Dynamics in China and India: Firms, Clusters, and Different Growth Paths*, Hampshire and New York, Palgrave Macmillan

大原盛樹, 2011, 「中国とインドの産業発展過程の比較——異なる競争とダイナミズム」『現代中国研究』, 第28号, pp. 2-11, 中国現代史研究会

大原盛樹, 2011, 「電動二輪車の急速な普及は環境にやさしいか——電動化の中国的背景——」, 中国環境問題研究会編『中国環境ハンドブック2011-2012年版』, 蒼蒼社

大原盛樹, 2011, 「国内需要の概観——投資, 消費, 地域的階層構造——」, 渡辺真理子編『中国産業はどのように発展してきたのか』, アジア経済研究所
学会報告：「中印の地場企業の成長過程の比較：一つの全体像」中国経営管理学会秋期大会, 2011年11月5日, 龍谷大学瀬田キャンパス

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

東京外国語大学で中国語を学んで以来, 中国の地域研究を研究活動のバックボーンにしてきました。学際的な地域研究を志しながらも, 修士 (ロンドン大学 SOAS) で開発経済学を学び, 現地主義, 現場観察主義のアジア経済研究所でキャリアを積んだことで, 企業・産地・産業の発展を軸に地域研究にアプローチするというスタイルになっています。尾張一宮の繊維産地に生まれ, 糸と加工機械と運搬トラックに囲まれて成長したことも影響していると思います。これまで最も力を注いできた研究分野は, リスク管理と企業の関係的技能から見た企業間分業関係および企業内の技能育成メカニズムの比較制度分析です。特にオートバイ産業を中心にした機械産業について, 中国と日本, インド, 台湾を比較してきました。コア企業を中心にリスクの最小化と再分配および技能の計画的育成を志向する日本に対し, リスク管理面では他社へのリスク転嫁, 技能向上面では育成よりも既存資

源を積極活用する志向が中国で強いこと、そして台湾やインドの企業は日本に近く、アジアの後発産業化諸国の中ではむしろ中国が特殊な位置にいることを見いだしました。それらの作業を通じて中国を中心にしたアジア諸国の比較経済論に関心を広げています。アジア経済研究所の最後の4年間は中国とインドの様々な産業の発展過程を比較する研究プロジェクトを主導してきました。また、これまで主に生産者側を見てきましたが、近年は中国の市場（需要の地域的分断と階層性および流通ネットワーク）に関心を広げ、龍谷大学に赴任した一昨年から大学院生と一緒に研究しています。関心分野と対象地域が広がるばかりですが、それが自分らしさだと開き直り、楽しんでやっています。

田 園（でん えん） Yuan TIAN

京都大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）

着任年月：2011年4月

専攻分野：ファイナンス

所属学会：Econometric Society, 日本経済学会, 日本オペレーションズ・リサーチ学会

主な担当科目：ファイナンス理論, 企業金融論

最近の研究成果と社会活動

- [1] “Debt reorganization strategies with complete verification under information asymmetry” (with Takashi Shibata), *International Review of Economics and Finance* 22, 141-160, 2012.
- [2] “Compensation measures for alliance formation: A real options analysis” (with Katsumasa Nishide), *Economic Modelling* 28, 219-228, 2011.
- [3] “Reorganization strategies and securities valuation under asymmetric information” (with Takashi Shibata), *International Review of Economics and Finance* 19, 412-416, 2010.

研究活動のこれまでとこれから

ファイナンスの理論は、いわゆるオプションやスワップなどの金融派生商品や VaR (value at risk) などを利用した金融リスク管理の分野だけではなく、一般企業での価値創造や事業リスクの評価・管理、戦略的財務計画、事業リスクの証券化といった経営の意思決定にかかわる分野でも利用され始めている。

企業の経営に関する意志決定は、大きく二つに分けられる：(i) 投資家から資金を調達すること、(ii) 調達した資金を事業へ投資すること。コーポレート・ファイナンスにおけ

る有名な MM (Modigliani- Miller) 定理によれば、いくつかの基本仮定の下で、企業価値は資本構成 (株式・負債の比率) に影響されない。その仮定の一つは、法人税や倒産コスト等を捨象する。しかし、現実では、法人税や倒産コスト等が存在するので、異なる資金調達の方法は、投資戦略に影響を及ぼす一方、投資戦略による影響も受ける。

私はこれまで、国内のみで事業活動を行っている企業の投資と資本構成の問題や企業間提携等について、実証研究の結果を説明できるように理論モデルを構築して研究してきた。不確実性下における企業の意思決定問題を金融工学やリアルオプションの手法を用いて分析することで、表現力豊かなモデルを構築できる。逆に、コーポレート・ファイナンスの成果を利用して、金融工学の手法で構築した理論モデルに経済学的解釈を与え、実務的に有意義な結果を導くことが期待できる。これからは、国内だけでなく、海外投資も研究対象としていきたい。また、標準モデルのその他の基本仮定を緩めて、より現実に近い理論モデルの構築を目指していきたい。

溝 渕 英 之 (みぞぶち ひでゆき) Hideyuki MIZOBUCHI

PhD (Economics, University of British Columbia, 2009. 11)

着任年月：2011年4月

職 歴：日本学術振興会特別研究員 (PD)

専攻分野：生産性分析、物価指数論、公共経済学

所属学会：日本経済学会、American Economic Association

主な担当科目：マクロ経済学入門、マクロ経済学

最近の研究成果と社会活動

- (1) Hideyuki Mizobuchi, "The Returns to Scale Effect in Labour Productivity Growth", MPRA Paper 31152, University Library of Munich, Germany, 2011年5月
- (2) Koji Nomura, Eunice Lau and Hideyuki Mizobuchi *APO Productivity Databook 2010*, Asian Productivity Organization, 2010年4月
- (3) W. Erwin Diewert and Hideyuki Mizobuchi "Exact and Superlative Price and Quantity Indicators", *Macroeconomic Dynamics*, Volume 13, S2, 2009年, pp. 345-380

研究活動のこれまでとこれから

学部学生のころからロールズやノージックなどの倫理学の議論に興味があり、修士課程では、規範的な問題を数理的に分析する社会的選択理論を研究していた。しかし研究を進めるうちに、データを用いてより実証的な研究したいと考えるようになり、社会的選択理

論からは徐々に離れていく。博士課程では最初、日本経済の実質所得の変動の要因分析を行った。その際に、生産性の向上の影響を考える必要があり、それをきっかけに、規範的な問題からも離れて、生産性分析・物価指数論を専門にするようになった。

生産物、投入物がそれぞれ一つしかない簡単なケースでは、生産性＝生産物÷投入物である。しかし現実には、市場では様々な財が取引されており、生産性を計測するためには、複数の財を集計し、代表的な生産物や代表的な投入物を計算する必要がある。物価指数論では、集計に際していかなる指数（＝計算式）を使うべきかという問題を考える。この問題の起源は古く、19世紀後半から様々な指数が考案されてきた。実証分析で通常使われる指数以外に、どのような指数が存在するだろうか。そんな疑問を持ちながら勉強していくうちに、20世紀初頭に考案されたベネット指数にたどりついた。博士論文では、ベネット指数が現代の物価指数論の観点から判断して、実証分析で頻繁に用いられる他の指数に遜色のない、優れた指数であることを明らかにしている。それ以降も、様々な指数を検討することで、物価や生産性の新しい計測方法の開発を目指している。また最近では、物価指数論の他分野への応用にも関心を持っている。近年、国際経済学では貿易自由化の影響について、intensive margin（貿易する財の種類が多様化）と extensive margin（貿易する財の取引量の拡大）との二つの影響を分割して捉えようという研究が進んでいる。その際、それぞれの要素の計算には簡単な物価指数が応用されている。物価指数論のより進んだ知見をこの分野に応用し、貿易自由化の効果をより正確に計測する新しい手法を考えることも、目下の課題である。

島 根 良 枝（しまね よしえ） Yoshie SHIMANE

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学・経済学修士

着任年月：2010年9月

専攻分野：インド経済論 開発経済学 国際経済学

所属学会：日本経済学会 国際開発学会

主な担当科目：インド経済論（科目名はアジア経済論） 経済英語

最近の研究成果と社会活動

- (1) 共著『世界的景気後退と開発途上国の政策対応』（アジア経済研究所，2012年予定）
- (2) 共著 *Globalization, Employment and Mobility: The South Asian Experience*, Palgrave Macmillan, 2008.
- (3) 共著『躍動するインド経済』（アジア経済研究所，2006年）
- (4) 共著『叢書現代南アジア第2巻 経済自由化のゆくえ』（東京大学出版会，2002年）

- (5) 共著『現代資本主義とセイフティ・ネット』（法政大学出版社，1996年）

研究活動のこれまでとこれから

私は大学学部時代に開発経済学と途上国の視点にたった国際関係論に関心を持ち、研究者となってからは、日本総合研究所，アジア経済研究所，援助実施機関，経済発展研究所（在デリー）などでインドを中心にアジア経済発展に関する調査研究活動を行ってきました。

インド経済の研究を始めた1991年は、同国で政府介入を重視した従来の経済政策が、市場原理を重視した自由化政策に転換されようというタイミングでした。当時の私の主要な関心は、インドという途上国においてこうした政策転換の成功の前提となるべき有効に機能する市場が未だ整っていないのではないかというものであり、そこから私の関心は、インドにおける産業発展の主役となるべき企業セクターの行動と構造的な特性は如何なるものか、またそれを前提とした時に政策的見地からどのようなインプリケーションが見出されるかといった問題意識へと発展し、統計分析やフィールドワークによる実証的アプローチを重視しつつ、こうした視点に基づく調査研究を行ってきました。この分野における最近の研究として、インドの地場企業を対象に、企業の能力構築をいくつかの指標から捉え、その形成プロセスと要因について研究を行っており、このプロジェクトは2010年度から科学研究費の助成を受けています。

上記に加え、最近新たに加わった問題関心は大きく2つあります。1つは、地域固有の要因や地方政府の行政能力といった要因を指標化し、それらの経済パフォーマンスへの影響を検証していくことです。最近インド研究において、政策が州毎に異なることを利用して経済パフォーマンスを説明する研究が活発化していますが、私としては、政策もさることながらそれ以外の要因の重要性を意識した研究を進めたいと思っています。もう1つは、インドの経済政策における“弱者保護”について、弱者に配慮した（という名目の）政策の温存が既得権益の擁護・助長につながる一方、真の弱者が政策的リーチから取り残される傾向が深刻化しているのではないかと、この見地から改めて考えてみることです。

なおお本学に着任し、学生が“今、自分にできること”として途上国でボランティアや寄付を行おうとしていることを知りました。私自身も、今後の中長期的なテーマとして、研究者としての活動経験を生かしながら、社会活動という側面からインドの経済発展にいささかなりとも寄与できる支援の方途を探っていきたいと考えています。

川 元 康 一 (かわもと こういち) Koichi KAWAMOTO

博士 (経済学, 大阪大学, 2008. 3)

大阪大学大学院経済学研究科・博士後期課程 修了 (2008. 3)

着任年月: 2010年 4月

専攻分野: マクロ経済学, 内生的経済成長理論とその政策分析への応用

所属学会: 日本経済学会, Econometric Society

主な担当科目: マクロ経済学, マクロ経済学入門

最近の研究成果と社会活動

- (1) “Preferences for Educational Status, Human Capital Accumulation, and Growth”
Journal of Economics, Vol. 91 (1), pp. 41-67, May 2007.
- (2) “Sector-Specific Externalities and Status Preferences in the Uzawa-Lucas Model”
The Japanese Economic Review, Vol. 59 (3), pp. 312-323, September 2008.
- (3) “Status-seeking behavior, the evolution of income inequality, and growth” *Economic Theory*, Vol. 39 (2), pp. 269-289, May 2009.
- (4) “Welfare effects of child allowances in an overlapping generations model with status-seeking” mimeo, January 2012.

研究活動のこれまでとこれから

これまで「社会的地位選好」というものを含む内生的経済成長モデルが、どのような動学的振る舞いを示すか、及び、そのような環境で経済政策は成長や厚生にどのような影響を与えるか、ということについての研究を行ってきた。社会的地位選好とは、例えば、自分が周囲の人たちよりも高価な財を消費していたら効用が高い、あるいは、周囲よりも豊かであれば効用が高いといったように、他者との比較を含む選好である。大ざっぱにいうと、この社会的地位選好は以下の2つの含意を含む。

第一に、各個人の行動は他者の相対位置（社会的地位）に影響を及ぼし、他者の効用に直接影響する。すなわち、各個人の行動は互いに外部効果を及ぼし合う。従って、政府の政策が経済厚生を改善する可能性が生まれることになる。1つ目と2つ目の研究成果はこの点に関するものである。内生的経済成長理論で通常仮定されるような生産側の外部性と、社会的地位の選好側の外部性が関連し合うことで、必要とされる政策がどのように異なってくるかを明らかにしている。

第二に、各個人の行動は他者の社会的地位の限界効用に影響を及ぼし、他者の行動に直接影響する。この性質は経済主体間に異質性が存在するときにより顕著となる。富める者

の存在は貧しい者の行動に影響し、貧しい者の存在は富める者の行動に影響する。これが新たな所得分布を生む。3つ目の研究成果はこの点に関するものである。社会的地位選好の効用関数の形状によって、経済成長と所得分配が様々な動学を示すことを明らかにしている。

ここ最近では、社会的地位選好が存在するときに、子供手当のような出生率促進政策が経済厚生を改善できるのかという問題について、研究をすすめている。内生的経済成長理論は、単に経済成長を説明するだけでなく、多様な問題の分析への応用が可能であるところが大きな魅力である。今後は、社会的地位選好に限らずに、現代社会が直面する様々な問題についての研究を積極的に行っていきたい。

竹 中 正 治 (たけなか まさはる) Masaharu TAKENAKA

東京大学経済学部卒、学士、1979年3月

着任年月：2009年4月

職 歴：1979年4月—2007年1月 東京銀行（現三菱東京UFJ銀行）勤務、為替資金次長、調査部次長、米国ワシントン駐在事務所長歴任

2007年2月—2009年3月 (財)国際通貨研究所 経済調査部長兼チーフ・エコノミスト

2009年4月より現職

専攻分野：現代アメリカ経済、国際金融論

所属学会：日本金融学会、日本国際経済学会、Conference of Business Economists (USA)

主な担当科目：アメリカ経済論、国際ビジネス論

最近の研究成果と社会活動

「米国の対外不均衡の真実」(晃洋書房、2012年2月発刊)

「グローバル・インバランスとドル基軸通貨体制の行方」日本総合研究所、Business & Economic Review、2010年2月号2010年

「米国の対外純負債の持続可能性を再考する(上、下)～対外資産・負債の投資リターン格差と持続可能な貿易赤字の規模」龍谷大学経済学論集 49(3)2009年、49(4)2010年

“New Dimensions of Financial Liberalization in Japan” Business Economics Volume 42 Number 2 2007 April 2007年

「資産分布格差で読み解く日米家計のリスク性金融資産比率の相違」(財)国際通貨研究所、国際経済金融論考、2008年4月

研究活動のこれまでとこれから

銀行勤務時代には外国為替取引の金融派正取引である通貨オプションのチーフディーラー（後に次長）として十余年従事した後、2000年から調査部の次長に転じ、以来エコノミストとして研鑽を積んだ。

とりわけ2003年3月より約4年間は、ワシントン駐在員事務所長として米国の政治・経済の分析レポート「ワシントン情報」を執筆・発信するかたわら、National Economists Club (WDC) 役員、Conference of Business Economists 会員となり、銀行エコノミストとして活動した。2007年1月に帰国後は（財）国際通貨研究所、経済調査部長兼チーフ・エコノミストとして、米国経済・金融、外国為替相場を含む国際金融の諸問題についての調査に従事し、各種論考や著作を刊行してきた。

2009年4月に現在の大学での職務に転じてからは、米国の対外不均衡問題について研究を深め、2012年2月に学術書として「米国の対外不均衡の真実」（晃洋書房）を刊行。

今後とも国際金融市場での実務経験を生かしつつ、米国経済と国際金融の諸問題について調査・研究を深める一方、当該分野でのアカデミズムの知見とその実践的応用方法をわかりやすく一般向けに解説できるエコノミストとして活動を続けたい。

牧 大 樹 (まき だいき) Daiki MAKI

同志社大学大学院経済学研究科・博士後期課程単位取得退学（2005年9月）

博士（経済学，同志社大学，2006年3月）

着任年月：2009年4月

職 歴：琉球大学法文学部（2005年10月から2009年3月）

専攻分野：計量経済学，時系列分析

所属学会：日本経済学会，日本金融学会

主な担当科目：統計学

最近の研究成果と社会活動

- (1) Maki, D., The influence of heteroskedastic variances on cointegration tests: A comparison using Monte Carlo simulation, forthcoming in Computational Statistics.
- (2) Maki, D. (2011) Pitfalls in estimating cointegrating vector when cointegration relationship has nonlinear adjustment, Communications in Statistics - Simulation and Computation, Vol. 40, Issue 8, 1111-1121.
- (3) Maki, D. (2010) Detection of stationarity in nonlinear models: A comparison between structural breaks and three-regime TAR models, Studies in Nonlinear Dynamics

and Econometrics, Vol. 14, Issue 4, Article 3, pp. 1-41.

- (4) Maki, D. (2010) An alternative procedure to test for cointegration in STAR models, *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol. 80, Issue 5, pp. 999-1006.
- (5) Maki, D. (2009) Tests for a unit root using three-regime TAR models: Power comparison and some applications, *Econometric Reviews*, Vol. 28, No. 4, pp. 335-363.

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

私のこれまでの研究は、時系列分析を中心に行われてきた。特に、非定常時系列分析で重要となる単位根検定と共和分検定にとって、非線形性がどのような影響を与えるかを明らかにしてきた。また、非線形性の考慮が重要であることを理論とシミュレーション、さらには、実証分析から示してきた。具体的には、構造変化、閾値自己回帰 (threshold autoregressive) や円滑遷移自己回帰 (smooth transition autoregressive) モデルなどの非線形性を考慮した非定常時系列分析を用いて、経済変数間の均衡関係を検証してきた。これにより、従来の検定では得られなかった経済変数間の均衡関係を示すことに成功している。その例としては、フィッシャー方程式や利子率の期間構造、購買力平価仮説、貨幣需要関数等のマクロ経済学で重要となる仮説である。さらに、近年提案された検定や新たに提案した検定をモンテカルロシミュレーションによって比較検証することで、どの検定を用いることが最も効果的であるかを明らかにしてきた。

今後の研究では、モデルの特定化を誤った場合における時系列変数の特性を検証する予定である。例えば、何らかの経済変数を予測するとき、分析者は特定のデータ生成過程を想定して経済変数の予測をする。しかし、興味となる経済変数を考える場合、それが構造変化を持つのか、あるいは閾値自己回帰、長期記憶、マルコフスイッチングモデル等によって特徴付けられるかは、事前にわからない。また、真のデータ生成過程を明らかにするのは困難である。

したがって、モデル特定化の誤りによる時系列変数の特性を明らかにしておくことは、誤った結果を導かないために大きな役割を果たす。また、何らかのモデル特定化を最初にできないとき、どのモデルによる分析を行うことが有効であるかという問題に対し、効果的な解決策を提示することも期待できる。つまり、時系列経済変数の分析を行う上で、どのモデルがどういった状況で有利、または不利となるかを明らかにできる。これらを明らかにすることで、事前にモデル特定化をできないときに時系列変数の分析を行う場合に、重要な情報を提供できる。こうした背景と問題点をもとに今後の研究を行っていきたい。

若山 琢磨 (わかやま たくま) Takuma WAKAYAMA

博士 (経済学, 大阪大学, 2007. 7)

大阪大学大学院経済学研究科博士課程 修了 (2007. 7)

着任年月: 2009年 4月

職歴: 2006年 1月~2006年 9月 大阪大学社会経済研究所・特任研究員

2006年10月~2007年 3月 首都大学東京都市教養学部・研究員

2007年 4月~2008年 9月 首都大学東京都市教養学部・助教

2008年10月~2009年 3月 大阪大学社会経済研究所・専任講師

2009年 4月~現在 龍谷大学経済学部・専任講師

専攻分野: メカニズムデザイン, 社会的選択理論, ゲーム理論

所属学会: 日本経済学会, Society for Social Choice and Welfare

主な担当科目: ゲーム理論, ミクロ経済学入門, 上級ミクロ経済学

最近の研究成果と社会活動

- (1) 坂井豊貴・藤中裕二・若山琢磨『メカニズムデザイン』(ミネルヴァ書房, 2008)
- (2) Toyotaka Sakai and Takuma Wakayama, "Strategy-proofness, tops-only, and the uniform rule," *Theory and Decision*, Vol. 72, pp. 287-301, March 2012.
- (3) Yuji Fujinaka and Takuma Wakayama, "Secure implementation in Shapley-Scarff housing markets," *Economic Theory*, Vol. 48, pp. 147-169, September 2011.
- (4) Hideki Mizukami and Takuma Wakayama, "The relation between non-bossiness and monotonicity," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 58, pp. 256-264, September 2009.
- (5) Hideki Mizukami and Takuma Wakayama, "Dominant strategy implementation in economic environments," *Games and Economic Behavior*, Vol. 60, pp. 307-325, August 2007.

研究活動のこれまでとこれから

- 研究分野の紹介とこれまでの研究内容: 私の主な研究分野は「メカニズムデザイン」です。メカニズムデザインとは、社会的に望ましい資源配分を実現する仕組みが作れるかどうか、また作ることができる場合、どのように作ればよいかを考える学問領域です。一般的に社会の人々は、与えられた仕組みの中で、他人の行動に注意を払いつつ、自分が得をするよう戦略的に振る舞います。したがって、メカニズムデザインは、人々の戦略的行動を扱うゲーム理論を土台とします。メカニズムデザインの扱う問題は多岐にわたっており、周波数帯オークション、腎移植マッチング、研修医の配属先決定メカニズムなどの様々な領域

で、実際に新たな仕組みが考案・実施されています。このようなメカニズムデザインの分野において、私はこれまで、純粋交換経済、配分経済、非分割財経済、仲裁問題、組織内の費用分担問題などの様々な経済モデルにおいて、人々に望ましい行動をとるインセンティブを与えることによって、社会的に望ましい資源配分が実現できる仕組みの設計問題を主に研究してきました。

- 現在の研究内容：公平分担問題におけるメカニズムデザイン研究を進めています。例えば、ごみ焼却場の受け入れ地域を決め、受け入れ地域以外が受け入れ地域に対して、どの程度の金銭補償を行えばよいかという問題を考えます。このような公平分担問題では、公平な資源配分を実現するために人々の要望を聞いた場合、必ず嘘をついて得をしようとする人が出てくることが知られています。つまり、公平分担問題において、公平性と人々の戦略的虚偽表明を抑止することは両立不可能です。そこで私は、公平な資源配分を実現する仕組みの中で、人々の戦略的虚偽表明を最も抑止するものを明らかにする研究に着手しています。また、国際公共財供給のメカニズムデザイン研究も行なっています。近年、地球温暖化問題において、国際条約に批准しない国が次々と出てきていることからわかる通り、制度・仕組みへの不参加によるただ乗り行動は、国際公共財供給において大きな問題となっています。そこで私は、その種のただ乗り行動を最も抑止する仕組みを明らかにする研究を行なっています。さらに最近では、理論的に性能差がない仕組みの間でのパフォーマンスを実験により比較する研究も始めています。

木 下 信 (きのした しん) Shin KINOSHITA

博士（経済学，同志社大学） 2008年3月

同志社大学大学院経済学研究科 博士課程後期 修了

着任年月：2008年4月

職 歴：京都大学経済研究所 先端政策分析研究センター研究員

専攻分野：計量経済学，経済政策の実証研究，公益事業の経済学

所属学会：日本経済学会 経済政策学会 公益事業学会

主な担当科目：計量経済学 統計学 大学院・計量経済学

最近の研究成果と社会活動

“Post-regulatory Reform Productivity Gains in Japan’s Electricity Industry”

伊藤英一（関西電力株式会社），依田高典（京都大学経済学部助教授）との共同研究

Applied Economics Letters Volume 14, Issue 13 October 2007, pages 975-979

“Conjoint Analysis of Demand for IP Telephony: The Case of Japan”

依田高典（京都大学経済学部助教授）、佐藤真行（京都大学大学院経済学研究科博士課程後期）との共同研究

Applied Economics Volume 40, Issue 10, May 2008, pages 1279-1287

「電力価格のヘドニック法による分析」

桑原鉄也（学習院大学，関西電力）・依田高典との共同研究

社会経済研究，電力中央研究所社会経済研究所発行 2012年

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

私はこれまで、エネルギー・通信産業を中心に規制緩和や競争政策の効果を計量経済学の手法で実証研究してきました。具体的には費用削減効果が働いたか、料金の値下げに寄与したか、あるいは新規参入により需要のシフトが起こったかなどです。日本は昔からこれらの産業は独占であり、経営の非効率化、外国と比較した料金の高止まり、新規参入者への競争の阻害などが指摘されてきました。電力産業では諸外国に遅れて1990年代ようやく規制緩和が始まり、費用効率化、料金の低下に寄与してきたと思われましたが、東日本大震災後、問題点が浮き彫りになり、これまで実施されてきた大口需要家に加え、家庭用の自由化も必要になってきました。特に独占体制がまだ強く残る電力産業では今後も改革を進める必要があり、エネルギーの問題は今後も必要とされる研究と考えられます。

これまでは特にエネルギー産業を取り扱ってきましたが、日本では経済活性化、雇用の創出の観点から、様々な産業で生産性を上げる政策が必要と思われる。今後も様々な産業の競争政策を扱っていきたい。

松 島 泰 勝（まつしま やすかつ） Yasukatsu MATSUSHIMA

早稲田大学大学院経済学研究科後期博士課程満期単位取得・博士（経済学）

着任年月：2008年4月

1997年から1999年まで在ハガツニャ（グアム）日本国総領事館，1999年から2000年まで在パラオ日本国大使館において専門調査員として勤務。東海大学海洋学部海洋文明学科助教授を経て，現在，龍谷大学経済学部国際経済学科教授。

専攻分野：島嶼経済論，経済発展論，地域経済論

所属学会：国際開発学会，日本平和学会，社会経済史学会

主な担当科目：地域経済論，民際学概論

最近の研究成果と社会活動

- (1) 松島泰勝『沖縄島嶼経済史——12世紀から現在まで——』藤原書店, 2002年
- (2) 松島泰勝『琉球の「自治」』藤原書店, 2006年
- (3) 松島泰勝『ミクロネシア——小さな島々の自立への挑戦』早稲田大学出版部, 2007年
- (4) 西川潤・松島泰勝・本浜秀彦編『島嶼沖縄の内発的発展——経済・社会・文化』藤原書店, 2010年
- (5) 松島泰勝『琉球独立への道—植民地主義に抗う琉球ナショナリズム』法律文化社, 2012年
- (6) 松島泰勝編『民際学の展開——方法論, 人権, 地域, 環境からの視座』晃洋書房, 2012年

研究活動のこれまでとこれから

私は、石垣島で生まれ、南大東島、与那国島、沖縄島で育ち、グアム、パラオで働いてきたという経験を持つ。島という場所においてどのような経済現象が展開され、経済問題が発生し、それらの問題を解決するための方法や実践に関心をもってきた。大学時代の恩師は、西川潤先生であり、第三世界が抱える経済問題や内発的発展に関して研究を行ってきた。また川勝平太先生からは広いパースペクティブから経済を考える方法を学んだ。

学生時代から現在までの主たる研究対象は、琉球諸島と太平洋諸島の島々である。島嶼の経済問題を多角的な観点から考察し、経済自立や内発的発展の可能性を明らかにし、提言することが主な研究内容であるといえる。

2007年にNPO法人ゆいまーる琉球の自治の代表となり、年2回、琉球の島々において住民が島の諸問題やその解決策について議論する車座の集いを開催してきた。これまで久高島、奄美大島、平安座島、伊江島、宮古島、与那国島、沖永良部島、座間味島、伊平屋島、西表島において住民の集いを開いてきた。書籍、統計データだけでなく、現地におけるフィールドワークから得られる情報、知識、人間関係等を活用して研究を行ってきた。

島嶼経済は、経済と非経済（軍事、環境、文化、社会、国際法、自己決定権等）とが密接に結びつき、経済発展過程において経済主体が大きな役割を持つという特徴を有している。また中央政府、大国による経済支配という植民地主義が島嶼において顕著になる傾向もある。これまでも、グアムやパラオなどの海外の研究者と連携して島嶼研究を進めてきたが、これからも諸外国の研究機関や研究者と協力し合いながら、研究範囲を広げ、島嶼経済の研究を深め、問題の本質を明らかにし、どのように問題を克服できるのかを島の住民とともに考えていきたい。

金子裕一郎 (かねこ ゆういちろう) Yuichirou KANEKO

2001年一橋大学経済学研究科博士課程単位所得, 2005年退学, 修士

着任年月: 2007年4月

専攻分野: 家族の経済学・社会経済学

所属学会: 経済理論学会・日本フェミニスト経済学会・法と経済学会

主な担当科目: 社会経済学・社会経済学入門

最近の研究成果と社会活動

1. 「合理的期待形成と再帰性: 〈待機〉再考」2002年6月『経済学史学会年報』第41号, pp. 48-57.
2. 「権力の源泉と関心の対立: 経済的権力再考」2005年10月『季刊 経済理論』第42巻第3号, pp. 53-62.
3. 「抗争交換論における契約について: 不完備性と古典性」2005年12月『一橋論叢』第132巻第6号, pp. 70-86.
4. 「競争市場で作用する偏在的権力の一表現: 拘束性と規範性」2008年3月『経済学論集』47(4), pp. 1-16.
5. 「家事労働と結婚行動」『経済セミナー』2011年3月号, pp. 23-9.

研究活動のこれまでとこれから

社会経済学は二つの流れを持っている。一つはマルクス経済学の系譜であり、もう一つは主流派経済学の系譜である。マルクス経済学の系譜は分配論や固有の歴史の観点から、主流派経済学の系譜は契約理論や社会的選択理論の観点から、社会的正義への関心を示す。かつてはマルクス経済学一色であったこの分野も「競争パラダイムの限界」の内在的研究を介して主流派の論理的射程に含まれるようになった。それにより、分析の視野が広がっただけでなく、伝統的な論点に明確な表現が与えられるようになり、正義論論争に重要な論点をもたらすなど、これまでとは異なる哲学的視角を持つようになった。

このように、社会経済学は視野も方法も広範に渡る分野である。

自身のこれまでの研究は森嶋通夫や置塩信雄, N. Georgescu-Roegen 等の von Neumann 成長モデルを基礎とした分配論や価値論, Keynes の再帰的意思決定の問題, 権力や内生的選好といった社会的意思決定の問題を扱ってきた。しかしながら、論じる対象が過度に抽象的になり、具体的な(生活に結びついた)正義の視点を確保することが困難と感じられるようになった。そのため、ここ数年は非対等な立場での意思決定の具体的な例として家族の経済学に焦点を当て、家庭内性別役割分業の研究を行なっている。女性

の働き方も、少子化も、家族内での意思決定ないし、家族形成を期待しての意思決定の帰結と考えることができる。

家庭内性別役割分業の研究を進めることにより非対等な立場の意思決定への理解を深め、またいつか社会全体での論点に挑戦してみたいと考えている。

兵 庫 一 也 (ひょうご かずや) Kazuya HYOGO

Ph. D. in Economics, University of Rochester

着任年月：2007年4月

専攻分野：意思決定理論，ミクロ経済学，数理経済学

所属学会：日本経済学会

主な担当科目：ミクロ経済学入門，ミクロ経済学，上級ミクロ経済学

最近の研究成果と社会活動

- (1) “A Subjective Model of Experimentation,” *Journal of Economic Theory* 133 (2007), 316-330.
- (2) “Subjective Random Discounting and Intertemporal Choice,” *Journal of Economic Theory* 144 (2009), 1015-1053. (東 陽一郎と武岡 則男との共著)
- (3) “Lexicographic Expected Utility with a Subjective State Space,” *Economic Theory* 49 (2012) 175-192. (東 陽一郎との共著)

研究活動のこれまでとこれから

意思決定理論の文献のモチベーションの一つは「顕示選好理論」のそれと同じと言っても良いだろう。「主体は効用最大化する」と経済学では仮定するが、分析者である経済学者が実際に観察できるのは結果である「選択」だけである。では逆にどのような「選択」が観察されるなら、「主体は効用最大化する」と仮定してよいのか。そもそも「主体が効用最大化する」というのは「反証可能」な言明であるのか。といったことが「顕示選好理論」のモチベーションだと言える。非常に素朴な科学論において、経済学を宗教ではなく科学にするための「基礎付け」を与える重要な仕事だと私は考えている。

経済学においては、検証可能かどうかを考えずに、様々な意思決定モデルが仮定される。(もちろん応用分野の人はそんなことよりも考えるべき大事な問題があるので。) 意思決定理論の重要な仕事の一つは、選好もしくは選択がどのような公理(仮定)を満たせば、それぞれのモデルに基づいて意思決定がなされていると「みなしてよいか」ということを明らかにすることである。

上記のモチベーションのもと、近年は特に「主観的狀態空間」のモデルの分析を行っている。

クラフチック・マリウシュ・K KRAWCZYK MARIUSZ-K

博士（経済学）

着任年月：2006年4月

職歴：2006年3月末まで福岡大学経済学部

専攻分野：国際経済学

所属学会：日本金融学会，日本国際経済学会，日本EU学会，European Association for Japanese Studies, International Political Science Association (RC16)

主たる担当科目：国際経済学，ヨーロッパ経済論

最近の研究成果と社会活動

“Change and Crisis in Japanese Banking Industry” in “Institutional and Technological Change in Japan: Past and Present” edited by J. Hunter and C. Storz. Routledge 2006

辻田素子（つじた もとこ） Motoko TSUJITA

修士（文学，京都大学，1988. 3，経済学，ロンドン大学，1995. 9）

一橋大学大学院商学研究科・博士課程 修了（2002. 3）

着任年月：2006年4月1日

専攻分野：中小企業，地域経済

所属学会：日本中小企業学会

主な担当科目：地域産業論，フィールドワークの技法

最近の研究成果と社会活動

- (1) 「地域主体の地域振興」，辻田素子，社会政策学会編『社会政策——地域の生活基盤と社会政策（社会政策学会第120回大会共通論題）』ミネルヴァ書房，pp. 39-54，2011.
- (2) 「産学官ネットワークの最前線——浜松地域の戦略的産業振興と人材育成」，辻田素子，佐口和郎編著『事例に学ぶ地域雇用再生計画——経済危機を超えて』ぎょうせい，pp. 251-294，2010.
- (3) 「貧しくても反映する秘訣——中国・青田華僑の成功を支えるネットワーク能力」，辻

田素子・西口敏宏, 『一橋ビジネスレビュー』, 57 (2), pp. 36-51, 2009.

- (4) 「中国・温州の中小企業ネットワーク——現地服装産業の独自調査から」, 辻田素子・西口敏宏, 『商工金融』, 58 (4), pp. 25-44, 2008.

研究活動のこれまでとこれから

新聞社での仕事を通じ, 中小企業の面白さを知った。夢を熱く語るベンチャー企業家には, 大企業の経営トップとは異なる不思議な魅力を感じた。金属が削られる音や機械油の匂いが充満する町工場もまた新鮮で, 職人さんが黙々と一品モノを仕上げているかと思えば, 複雑な形状の精密部品を瞬時に量産するプレス機が轟音を立てているところもあった。中小企業の多様性に魅了された。

さらに, 留学先で, ピオリ&セープルの『第二の産業分水嶺』(1984年。邦訳, 1993年, 筑摩書房)やポーターの『国の競争優位』(1990年。邦訳, 1992年, ダイヤモンド社)に触れた。経済がグローバル化する中で, 中小企業からなる地域コミュニティや地域経済の内発的発展などが欧米で再評価されつつあった時で, 専門特化した中小企業の柔軟なネットワークに高い可能性を感じた。

大学院博士課程では, フィールド調査をベースに産業集積の形成や変遷プロセスを探った。その後, 中小企業や産業集積のイノベーションに関心が移り, 長野県諏訪や静岡県浜松のように, 主力産業を変えながら持続的に発展してきた地域にはどのような環境や条件があるのかを追求している。

また, 人や組織の関係性に着目する中で, 企業や地域を取り巻くネットワーク構造やその機能に強い興味を抱くようになった。その過程で, 改革開放後, 民間中小企業によって大発展を遂げた中国・温州や温州人企業家が新たな研究対象となり, その経済的繁栄の秘密をネットワーク論の視点から分析している。

最近, 経済だけでなく生活や雇用の場としての地域にも関心が広がってきた。高齢化・人口減少, グローバル化という大きな環境変化の下で, 現場の実態を的確に把握し, 緻密に分析していく必要性を痛感している。ただ, その一方で, 日本の中小企業や産業集積の研究は, モデルを用いての理論分析や計量的な実証研究と, 特定企業や特定地域における詳細な実証研究との相互連関が十分ではない。現実社会に即した議論とその普遍性を強く意識した研究手法もこれからの課題と認識している。

小 峯 敦 (こみね あつし) Atsushi KOMINE

博士 (経済学, 一橋大学, 2011. 2)

着任年月: 2005年 4 月

職 歴: 新潟産業大学・経済学部勤務 (1995~2005年)

専攻分野: 経済学史, 経済思想, 社会福祉学

所属学会: 経済学史学会, ケインズ学会, 社会思想史学会, European Society for the
History of Economic Thought

主な担当科目: 経済学史, 経済思想史

最近の研究成果

- (1) 小峯敦編著『経済思想のなかの貧困・福祉』(ミネルヴァ書房, 2011)
- (2) Atsushi Komine, "Beveridge on a Welfare Society: an Integration of his Trilogy", in R. E. Backhouse and T. Nishizawa (eds.) *No Wealth but Life: Welfare Economics and the Welfare State in Britain 1880-1945*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 298-316, April 2010.

研究上の関心事

研究の緒言はケンブリッジ学派(マーシャル, ピグー, ケインズ等)の貨幣理論を体系的に再構成することにあった。その後、「経済政策の思想史」というテーマに触発され、理論史というよりも、戦間期イギリスの経済学者が当時の苦境をどのように診断し、理論化し、政策に転化させようとしたかを辿る目標を持った。この過程で、「福祉国家の設立をめぐる経済思想」を掘り下げることになり、結果としてベヴァリッジおよびケインズの協働関係を調べることになった。また、London School of Economics and Political Scienceの経済思想(ロビンズやハイエク等)にも興味を得、またそれらの日本導入史も調べ始めている。

現在は再び、ケンブリッジ学派を研究対象と定め、「理論史から知性史へ」という標語のもと、時代を画する経済学者の思想がどのように形成され、また影響を持ったのか、その学問環境(大学や政府機関)との関連で、ケインズが終生追いかけた「自由社会における経済的統制」というテーマを追究している。

西本 秀樹 (にしもと ひでき) Hideki NISHIMOTO

慶応義塾大学大学院・工学博士

着任年月：1989年4月と、2002年9月

職歴：1983年 兵庫県立姫路短期大学（現・兵庫県立大学）助手
1984年 図書館情報大学（現・筑波大学）文部教官助手
1989年 龍谷大学経済学部専任講師
1991年 龍谷大学経済学部助教授
1994年 関西大学総合情報学部助教授
1999年 関西大学総合情報学部教授
2002年 龍谷大学経済学部教授 現在に至る。
2004年 学長補佐（～2005年3月）
2005年 情報メディアセンター長（～2006年3月）
2008年 情報メディアセンター長（～2010年3月）
2010年 経済学部長 現在に至る。

専攻分野：情報政策，経済情報システム，電子政府研究

主な担当科目：情報と経済，その他経済情報関連科目，各演習

最近の研究成果と社会活動

- (1) “A Complex Knowledge Base System for Non-linear Macro-dynamics Analysis”, in the book “INFRASTRUCTURE FINANCE ISSUES AND CHALLENGES”, Advanced Research Series of Macmillan Publishers, 2011. 1.
- (2) “The Use of Importance-Performance Analysis (IPA) in Evaluating Japan’s E-Government Services”, Journal of Theoretical and Applied Electronic Commerce Research, Vol6, No2, 2011.
- (3) “Voting with Feet, Yardstick Competition, and Optimal Provision of Local Public Goods”, Singapore Economic Review Conference, 2011. 8.
- (4) “E-Government as a Vehicle for Promoting and Improving Governmental Performances with Yardstick Competition Model”, International Conference on Information and Communication Technologies and Applications, 2011. 12.
- (5) 元気がでる学び力——ものごとの本質をみる目を養おう——，第4章分担執筆，ぎょうせい，2011.

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

情報政策。最近では、電子政府評価と財政モデルを用いた政策提言を中心研究課題として取り組んでいます。

「電子政府」とは、コンピュータ・ネットワークや情報基盤を用いて行政を効率化することで、住民にとって、利便性の高い行政サービスを受けることを目的の一つとしています。

管理工学と呼ぶ理系分野の中で経済学や統計学を学んだことや、様々なシステム開発の実践経験を活かし、客観的で効率的な経済指標を掲げて、社会に向けて積極的に研究成果を情報公開できればと考えながら作業を進めています。

これまでに関係した研究分野とプロジェクトは次の通りで、いずれも関連論文を刊行しています：

“非線形マクロ経済動学分析への知識ベース応用”，“Weakly Coupled Dynamic Linear System 2-レベル分割最適化法の評価”，“日本における省庁・自治体のウエブ・アセスメント”，“社会統計データベースのスキーマ変換操作に関する研究”，“非第一正規関係のスキーマ変換操作についての研究”，“感性情報処理のシミュレーションに関する研究”，“公共データベースにおける情報公開とインタフェース評価”，“薬事情報の選択発信と情報交換モデルに関する研究”，“ドキュメント解析のための感性表現抽出システム”，“知識アーカイブ構築に関する研究”，“歴史文献からの史実抽出システム——システムとその評価”，“鉱物資源の安定供給と環境問題”

李 態 妍 (い てーよん) Tae-Yeoun LEE

博士 (経済学, 大阪市立大学) (1998. 12)

大阪市立大学経済学研究科・後期博士課程 修了 (1998. 12)

着任年月：2001年4月

職 歴：1999年4月～2001年3月 北九州大学経済学部 専任講師／助教授

専攻分野：環境経済学, 環境政策と政治経済学

所属学会：日本経済学会, 環境経済・政策学会, 日本応用経済学会

主な担当科目：環境経済学, 環境と経済, 環境政策論

最近の研究成果と社会活動

- (1) Tae-Yeoun Lee, “Determinants of Willingness to Pay for Emissions Reduction: A Comparative Study of Korea and Japan”, *Critical Issues in Environmental Taxation*,

Volume XI “Carbon Pricing, Growth and the Environment” forthcoming.

- (2) Bouwe Dijkstra, Edward Manderson and Tae-Yeoun Lee (2011), “Extending the Sectoral Coverage of an International Emission Trading Scheme”, *Environmental and Resource Economics* 50 (2), pp. 243-266.
- (3) 李 態妍・朴 勝俊 (2010, 2), 「韓国の排出賦課金および環境改善負担金に関する政策効果分析」, 『東アジアの環境賦課金制度』李 秀澈編著, 昭和堂, pp. 96-116.
- (4) 李 態妍 (2009, 10), 「温暖化対策におけるポリシー・ミックス——国内排出量取引, 協定, 環境税——」『環境政策のポリシー・ミックス』諸富徹編著, ミネルヴァ書房, pp. 49-67.
- (5) 李 態妍 (2008, 11), 「地方炭素税」, 『地方自治体の環境分野自主財源拡充方案研究——地方環境税導入を中心に——』韓国環境政策・評価研究院・日本環境政策 Policy Mix 研究会, KEI-2008-BA-02, pp. 117-135.

研究活動のこれまでとこれから

日本の戦後復興過程を勉強するために来日したが、大学の授業では「豊かさとは何か」などについて議論が行われ、経済的には豊かになったものの、人々は幸せそうではなく何か喪失感が感じられた。出会う人に韓国の慶州市から来たというみんな口を揃えて、自然が残っていていい所だという。地元では開発できないから自然しか残ってなく、若い人が働ける場がないため町を離れる状況だったので、その捉え方のギャップに驚いた。いろんなものを犠牲にして経済的に豊かになっても幸せとは言えず、経済的には恵まれなくても自然が残って精神的に満足していれば幸せであるということを知ることができた。それで、卒業論文のテーマとして環境問題を選んだのが、現在の研究の始まりである。大学院では、地球温暖化問題、酸性雨などの地球環境問題を研究テーマとして、①環境政策導入による経済的影響、②国際的な協力のあり方、③環境の価値を金額で評価する方法などについて理論的・実証的分析を試みた。

地球温暖化問題に関する研究の流れとしては、まず問題解決のための国際協力のあり方が議論され、またある国際的な協力の仕方を採用したとき、経済への影響などが経済モデルを用いて「数値化」する研究が盛んに行われた。その後、京都議定書という国際的な取り組みが採択された後は、国際条約で決定した目標を達成するための政策手法について研究が行われた。また、当時に、条約に参加すべきか否か、また条約に参加したとしても約束を守るべきか否かについてゲーム理論が盛んに行われていた。

これまでの自分の研究を振り返ってみると、このような研究の流れに沿って研究を行っており、主に国、企業の取り組み方について研究してきたことが分かった。しかし、我々個人の取り組みについても目を向けるべきだと考え、2010年から個人・家計の温暖化問題への取り組みや意識の違いに関する研究と、各国で実施されている個人・家計の取り組み

を促すための政策とその成果についての研究を始めている。将来的には、温室効果ガスの削減のみではなく、水、食料、エネルギーなどを含む気候変動への適応に関して、各主体の意思決定を理論的・実証的に分析し、その結果を踏まえ、それぞれの有効な政策手段を検討していきたい。

高田 美徳 (たかだ みのり) Minori TAKADA

(京都大学法学部)

着任年月：1999年4月

職歴：1996年 国税庁採用
1973年 伊万里税務署長
1981年 在シカゴ総領事館経済担当領事
1988年 東京地方裁判所調査官
1992年 日本貿易振興会 (JETRO) 経理部長
1994年 関東信越国税局総務部長
1996年 国税庁厚生課長
1997年 沖縄国税事務所長
1998年 名古屋国税不服審判所長

専攻分野：租税論

所属学会：日本税法学会

主な担当科目：租税論，税法概論，日本の財政

最近の研究成果と社会活動

論文 「ボーダレス国際経済社会における日本の財政の役割」 税務大学論叢32号
「税法違反事件の処分の手引き」 書記官 (東京地方・高等裁判所機関紙) 142-146号
著書 「和英対訳法人税法」 租税資料館発行
「法人税裁決事例解説集」 新日本法規出版
(社会活動) 来日外国人に対する京都文化の紹介及び案内

研究活動のこれまでとこれから

職歴と大学における担当分野の観点から、租税及び財政関係の研究を行ってきた。租税の分野は財政や経済関係の国際化も手伝って著しく変化しているために、それに応じて様々な改正が行われている。最近の社会保障・税の一体改革、東日本大震災の発生は税法の改正や租税特別措置法の制定に深く関わるものであり、これを確実にフォローし研究者とし

ての立場からの確かな提言も行っていくことが肝要である。最近はインターネットの時代で税制調査会や裁判所等の関係機関の情報が的確に把握できる時代となっており、また税法に係る著作物や関係書類の基礎資料は枚挙にいとまがないくらいである。これらの豊富な資料を駆使して引き続き研究活動を行っていきたい。ところで、租税の分野は幅が広いが、課税関係の国際化に伴って国際課税関係の問題が多くなってきている。すなわち租税条約、移転価格課税、タックス・ヘイブン課税の問題である。同問題に関する海外の進展状況をみながら、特にここに焦点を当てて研究活動を進めることを予定している。

松 岡 憲 司 (まつおか けんじ) Kenji MATSUOKA

博士 (経済学, 神戸大学, 1995. 5)
神戸大学大学院経済学研究科・博士後期課程 単位取得退学 (1980. 3)

着任年月: 1999年4月

専攻分野: 産業組織論, 中小企業論

所属学会: 日本経済政策学会, 日本中小企業学会, 産業学会, 経済社会学会, 日本風力エネルギー学会,

主な担当科目: 経済政策

最近の研究成果と社会活動

- (1) 「丹後の伝統産業に関する高校生の意識」『社会科学研究年報』第41号, 2011年5月
- (2) 「静岡県西部・製造業の地域間取引構造」(野方宏氏, 村西一男氏との共著)『地域研究』(静岡大学)第2号, 2011年3月
- (3) 「スマートグリッド(第4章の1, 2, 3節およびコラム)」『グリーン関西を目指して——発想の転換と新技術の活用——』関西社会経済研究所環境エネルギー経済研究会報告書2010年12月
- (4) 松岡憲司編著『地域産業とネットワーク～京都府北部と中心として～』(編著)新評論, 2010年3月
- (5) 「新エネルギー産業の可能性」『2009年版関西経済白書, 関西新時代への可能性, グリーン・グロースのトップランナーとして』2009年9月, 第4章, 第2節, 関西社会経済研究所
- (6) 「環境技術とベンチャー企業——風力発電の場合——」明石芳彦編著『ベンチャーが社会を変える』(ミネルヴァ書房)2009年2月10日, 第2章所載。

研究活動のこれまでとこれから

企業成長、耐久財独占などの研究を経て、1990年頃より中小企業のイノベーションを主要な研究テーマとするようになった。その中で、日本であまり注目されていないデンマークの中小企業のイノベーションや企業成長を研究することとなった。そのために1997年から98年にかけて滞在していたコペンハーゲン・ビジネス・スクールで研究する中で、風力発電機産業がデンマークの中小企業の発達プロセスの典型ケースであることに注目、風力発電機産業の研究を始めた。その後風力発電機産業の発達経過を国際比較した『風力発電機産業とデンマーク・モデル』（2004年・新評論刊）をはじめとして、風力発電機産業のイノベーションについて、研究をしている。現在は、風力発電などの自然エネルギー機器に対する住民との合意形成による風力発電の普及政策について研究を進めている。

またこの12年間、京都府北部の産業集積について調査・研究を続けている。京都市北部は京都市内からの交通が不便なこともあって、京都市内の人々にもあまり知られていないとはいえない。しかし、丹後縮緬のような伝統産業、そして近年は高度な技術をもった機械金属産業が発展している。このような地域産業のイノベーションにもとづく産業集積の形成経過、他地域との連携関係などと同時に、現在抱える問題の解決策などを考えてきた。現在は、老舗企業などの事業承継について研究を進めている。

その他、中国の中小企業や自動車産業の共同研究プロジェクトにも参加し、中国の中小企業についての研究も行っている。

佐々木 淳 (ささき じゅん) Jun SASAKI

博士（経済学、大阪市立大学、2006. 9）

大阪市立大学大学院経済学研究科・後期博士課程 単位取得退学

着任年月：1998年4月

職歴：下関市立大学経済学部専任講師、同助教授を経て、1998年本学経済学部助教授として着任、2007年4月教授となる。

専攻分野：近代日本経済史

所属学会：社会経済史学会、経営史学会、企業家研究フォーラム

主な担当科目：日本経済史、経済史

最近の研究成果

- (1) 『アジアの工業化と日本——機械織りの生産組織と労働——』 晃洋書房、2006年。
- (2) “Factory Girls in an Agrarian Setting circa 1910”, in Masayuki Tanimoto (ed.), *The Role of Tradition in Japan's Industrialization* (Oxford, 2006).

- (3) “Broader-width cotton cloth mechanical weaving in a Japanese rural area : a case study of the Giseidô factory in Syûtô around 1916”, in J. F. Wilson (ed.), *King Cotton : A tribute to Douglas A. Farnie* (Lancaster, 2009).
- (4) 「戦間期における丹後の本店銀行と縮緬業」松岡憲司編『地域産業とネットワーク——京都北部を中心として——』新評論, 2010年.

研究活動のこれまでとこれから

日本経済史に興味を持ったきっかけは、学部2回生の時に学生同士で作った読書会で楳西光速・加藤俊彦・大島清・大内力『双書 日本における資本主義の発達（日本資本主義の成立・発展・没落）』全13巻を輪読したことであった。この本の論敵である「講座派」とその論争の源流をなす戦前の「日本資本主義論争」に興味を抱いたのである。「講座派」の流れを汲む大島真理夫先生の日本経済史ゼミに入り、しばらくは「日本資本主義論争」に関する勉強を続けていた。どちらかと言えば理論（あるいは思想）偏重に傾きがちな面のあることを心配されたのか、大島先生は、4回生のゼミで、当時の実証研究のお手本になるような阿部武司先生（現、大阪大学）の在来綿織物業に関する論文を扱って下さり、「日本資本主義論争」でも論点のひとつになっていた綿工業に関する問題（具体的には力織機化の問題）を実態に即して考えてみたくなった。

大学院進学後、この問題意識に従って実証研究を進めていくうちに、自ずと日本工業化史研究にまで視野が広がり、職を得てからは、杉原薫先生（現、京都大学）の「アジア間貿易論」からも刺激を受けつつ、日本工業化を国際的な文脈の中でとらえるという、やや気宇壮大なテーマにまで発展していった。その一定の到達点が『アジアの工業化と日本——機械織りの生産組織と労働——』である。拙著上梓後は、拙著でも取り上げた農村工業における労働の在り方について、戦間期の丹後縮緬農家の『農家経済調査』を素材に検討を進めている。

谷 直 樹（たに なおき） Naoki TANI

東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得・修士（経済学・東京大学）

着任年月：1996年4月

専攻分野：金融論、規制と組織の経済分析

所属学会：日本経済学会、日本金融学会、日本ファイナンス学会、法と経済学会

主な担当科目：金融論、経済数学

最近の研究成果と社会活動

- (1) 池尾和人・谷直樹「銀行規制体系の再検討——情報・インセンティブ・規制コスト——（上），（下）」，三田學會雑誌88（3）、363-384，1995-10，三田學會雑誌88（4），546-561，1996-01.
- (2) 「信用の地域化は地域を活性化するか？」，湯野努編『京都の地域金融』日本評論社，第2章，2003，
- (3) 「日本の議院内閣制における権限の集中と分立」社会科学研究年報39，20-28，2009-05.
- (4) 「法律の執行と国務の総理」龍谷大学経済学論集 49（2），2009-10，

研究活動のこれまでとこれから

大学院学生時代に、日本銀行金融研究所で、池尾和人先生の助手として、日本の銀行規制体系の再構築の研究をお手伝いしたのが、規制・政策の策定・執行に関わる権限配置の効率性を考えるという、今日までの研究の端緒である。当時は、我が国の不良債権問題が徐々に表面化しつつある中で、当局の当事者意識の欠如、規制に必要なインフラの欠如に、危機感を持った。そうした問題意識から、銀行の検査監督権限が大蔵省銀行局にあることの厚生の含意を示すゲーム理論的モデルを構築した。上記リストの(1)である。理論的には、規制という（部分）ゲームの枠組みを決める資源投入の決定権限と、規制の執行に関わる行動の決定権限を分離することで、効率的コミットメントが可能になることを示した。その後、銀行検査・監督権限は金融監督庁そして金融庁へと移管された。龍谷大学着任後は、故湯野努先生とともに、京都の地域金融機関等をヒアリングして回った。湯野先生は地域貨幣に興味を持っておられたようであるが、私は信用面に興味を持ち、信用の地域化の意義の分析を可能にするモデルの構築を試みた。地域金融機関は、地域に密着する事で、地場産業、地域に立地する企業等に関わる情報生産への優位性を持つとしばしば標榜するが、上記(2)で、利得に確率的攪乱のある Harsanyi 型の静学ベイジアン・ゲームを用いて、信用の地域化に伴って起こる地域内での同質化の進行は、リスクテイク、リスクマネー供給の縮小均衡をもたらす可能性を孕む事を示した。その後、規制や政策の策定・執行の権限の問題が、立法と行政の分立に関わるという側面に取り組む為、2008年からの龍谷大学社会科学研究所出向中に、憲法学とりわけ統治機構論を学び、大学院学生以来の研究の統治機構論への拡張を図った。権限配置や規制に関わる技術的パラメータの厚生上の含意を明確に示す事ができる銀行規制モデルを用いて、議院内閣制、両院制の特性についてゲーム理論的分析を行う上記(3)、(4)をまとめた。引き続き、統治機構論に経済学的にアプローチする試みを中心に、信用におけるグローバルとローカルという問題についても研究を続けて行きたい。

伊 達 浩 憲 (だて ひろのり) Hironori DATE

経済学修士 一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了

着任年月：1995年4月

専攻分野：技術革新と産業組織

所属学会：経済理論学会，社会政策学会

主な担当科目：日本経済論，演習

最近の研究成果と社会活動

- (1) 『自動車産業と生産システム』晃洋書房，2006年。
- (2) 「(特集) 日本の自動車生産 戦後日本の自動車産業と臨時工——1950-60年代のトヨタ自工を中心に」(大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』No. 556. 2005年)
- (3) 「自動車部品：製造技術とマネジメント」(丸川知雄・高山勇一編『[新版] グローバル競争時代の中国自動車産業』，蒼蒼社，2005年)

細 田 信 輔 (ほそだ しんすけ) Shinsuke HOSODA

博士 ヴロツワフ大学 歴史研究所 Uniwersytet Wrocławski Instytut Historyczny (1993年3月)

着任年月：1995年4月

専攻分野：中部ヨーロッパ社会経済史 ドイツ・ポーランド関係史 民族問題 労働史

所属学会：社会経済史学会，Zrzeszenie Kaszubsko-Pomorskie, Rada Naukowa “Studiów nad Faszyzmem i Zbrodniami Hitlerowskimi”

主な担当科目：経済史 ヨーロッパ経済史

最近の研究成果と社会活動

- (1) “Kryzys Japonii po trzęsieniu ziemi oraz awarii elektrowni jądrowej w 2011 roku”, Referat na Wydziale Prawa i Administracji Uniwersytetu Szczecińskiego w dniu 21 XI 2011 r. (雑誌 *Pomerania* に掲載予定)
- (2) *Położenie socjalne robotników w górnictwie węglowym na dobrach księztw pszczyńskich na Górnym Śląsku 1847-1870*, Wrocław 1997.
- (3) 「カシューブ人の歴史と地域主義^{リージョナリズム}——ドイツとポーランドのはざまで—— (I) (II) (III)」『龍谷大学経済学論集』(2001～2006年)

研究活動のこれまでとこれから

なぜポーランドにこだわるのかといえば、元をただせば、かれこれ約40年前、高校生のころに見た映画に由来している。とくにアンジェイ・ワイダ監督の『灰とダイヤモンド』の鮮烈な印象は今もなお忘れられない。単純に言えば、善い悪いは別にして、若いころの体験が現在の自分を決定したのである。この選択は個人的には結構満足しているが、でも、どうも最近のポーランドは芳しくない。ポーランド人の本来の個性である反抗と抵抗の精神が衰弱しているように思えるのである。1980年代の『連帯』の運動、1944年のワルシャワ蜂起、そして18世紀末以来の民族独立を求める数々の蜂起や闘争など、ポーランドの歴史は、悲劇性とそれを克服せんとする屈せざる希望に刻印されていたと言ってもよい。ところが、1989年に資本主義経済に体制転換した後、どうも元気がない。これはそれだけ支配体制である資本主義が手強いということでもあろう。それだからと言うわけではないが、最近ではポーランド北西部に定住する、国家なき民族・カシューブ人に注目している。やはり元気のいいマイノリティに惹かれるようだ。

ちなみに最初の発表論文は第一次世界大戦後のドイツ革命を論じた「1921年の中部ドイツ武装蜂起（上）（下）」『三田学会雑誌』（1986年）で、ここでは政治組織や政治イデオロギーの枠を逸脱して縦横無尽に行動する大衆の指導者（Führer der Masse）、マックス・ヘルツ（Max Hoelz）が主人公である。いまでもこの男には過剰なほどの愛着があり、いわばアイドル的存在である。

しかし、その反動か、次の博士論文では、プロイセン最大の地主貴族・プレス侯爵（Fürst von Pleß）のパターナリズムをテーマにし、前近代的＝封建的なシステムをポジティブに評価するテーゼを提起したのだから、われながら恐れ入る。まさしく歴史は万華鏡である。

西 垣 泰 幸 (にしがき やすゆき) Yasuyuki NISHIGAKI

(名古屋大学大学院経済学研究科・博士後期課程・経済学修士)

着任年月：1994年4月

職 歴：名古屋大学助手、四日市大学講師・助教授、龍谷大学助教授を経て、同大学教授

専攻分野：公共経済学、財政学

所属学会：日本経済学会、日本財政学会、環境経済・政策学会、日本地方財政学会、生活経済学会

主な担当科目：公共経済学、財政学

最近の研究成果と社会活動

1. "A Non-linear Approach to Japanese Business Cycles," *Global Business and Finance Review*, vol. 12 No. 3, Dec, 2007, pp. 41-50 (joint with Y. Ikeda and M. Satake).
2. "Limit Cycles in Japanese Macroeconomic Data : Policy Implications from the View of Business Cycles," *International Journal of Economic Policy Studies*, vol. 4, 2009, pp. 37-54. (joint with M. Satake and D. Maki)
3. "A Complex Logistic Knowledge Base System for Non-linear Macro-dynamic Analysis," in R. P. Pradhan eds. *Infra-structure Finance : Issues and Challenges (Advanced Research Series)*, Macmillan, pp. 1-13, Jan. 2011. (joint with H. Terada and H. Nishimoto)
4. "Voting with Feet, Yardstick Competition, and Optimal Provision of Local Public Goods", *Proceedings of Singapore Economic Review Conference 2011, CD-ROM, Aug. 2011*. (joint with H. Nishimoto and Y. Higashi)
5. "E-government as a Vehicle for Promoting and Improving Governmental performances with Yardstick Competition Model," *Proceedings of the International Conference of ICTA*, Dec. 2011. (with Y. Higashi, H. Nishimoto, and Wong Meng Sen).

研究活動のこれまでとこれから

大学院時代より取り組んでいる課題は、租税の動学的な資源配分や所得分配に関する研究である。具体的には、租税の最終的な負担者と経済的帰結を探る租税帰着論 (Tax Incidence), 課税が経済厚生に与える負の影響を最低限のものとする最適課税論 (Optimal Taxation), および望ましい税制を求める租税改革論 (Tax Reform) などの研究をライフワークとしている。消費税の経済効果や、租税改革論などの研究にも、再び、現代的な視点から取り組みつつある。

このほか、1980年代半ばに公表された日本の社会資本に関するストックデータを用い、社会資本の生産性や経済開発に関する実証的な研究を行ったり、また、前任大学在任中には、三重県と四日市市より引き受けた産業公害の経済被害計測と環境政策の経済効果、政策シミュレーションに関する計量分析を行った。1997年より機会を得た在外研究でも、U. C. Berkeley の環境の研究所にて客員として環境政策の研究を行った。

また、2002年からは、経済成長、景気循環モデルに複雑性と非線形性を導入した非線形力学系の動学的経済分析を開始した。通常のロジスティック方程式を複素平面で展開した関数を新たな複雑性のエンジンとして提案し、その応用に関する理論的・定性的研究と時系列データを用いた複雑性の計量分析を行っている。2004年から2009年度まで2度の科学研究費補助金に恵まれ、国際会議等で多くの報告を行い、その成果を国際的なジャーナルや出版物において公刊することができた。

昨年度より、社会科学研究所の指定研究資金を得て、地方分権の効率性、厚生効果や電子政府を用いた政策評価、立案に関する研究を始めている。地方公共財の最適供給に関するゲーム理論的アプローチと NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）理論を統合した研究を実現したいと考えている。

大 林 稔（おおばやし みのる） Minoru OBAYASHI

（早稲田大学経済学研究科博士課程満期退学）

着任年月：1993年 9 月 龍谷大学経済学部助教授

1996年 4 月 同教授

職 歴：株式会社博報堂，外務省，国連開発計画（UNDP）他

専攻分野：国際協力／アフリカ政治経済

所属学会：アフリカ学会，国際開発学会，平和学会，NPO 学会

主な担当科目：国際協力論

最近の研究成果と社会活動

「アフリカのメディア情報自由と平等に向けて」平成17-19年度科学研究費補助金（基盤研究〔B〕）課題番号17310150 研究成果報告書（2008年 3 月）

Kingsley Senyo Agomor and Obayashi, "Potential and limitation of local radio in information accessibility in Ghana", in F. Saito (Ed.) Foundations for Local Governance, Physica-Verlag, 2008

「アフリカにおける貧困者と援助——アフリカ政策市民白書2008——」（編著）晃洋書房 2009

「21世紀のアフリカの貧困：現金移転から社会連帯政策へ」日本平和学会編『世界で最も貧しくあるということ』平和研究第37号2011

特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラム代表 ～2009年

特定非営利活動法人アフリカ平和再建委員会会長

特定非営利活動法人アゲンストマラリア基金代表

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

1980年代以降のアフリカ政治経済研究は、アフロベシズムに覆われていた。近代的な国家がなぜ機能しないのか、経済発展が起こらないのはなぜか、援助が機能しない理由はなにかなどが、理論・実証両面にわたって支配的な研究課題だった。こうした悲観論は

もっぱら政治エリートの動向やマクロの経済指標のみに着目していた。統制主義的な経済と専制政治のもとでは、それ以外のアクターやデータは可視的ではなかったからだ。しかし、80年代にアフリカを襲った苛烈な構造調整、90年代に一気に進んだ民主化は、ともに大きな副作用をもたらしたものの、普通の人々が政治経済への影響を強める舞台を準備するものでもあった。

わたしがアフリカと国際協力の研究に関わるようになったのは、こうした時期だった。わたしは激変する政治経済環境の下で、アフリカ人の自立のための努力、そして環境に能動的に働きかける姿に注目してきた。そのため研究の目的はアフリカの経済成長から人間的な発展へ、分析の対象は国家や組織から個人へと移行していった。研究はアフリカの普通の人々の現実の努力から学ぶことに向かい、さらに外部の（特に日本の）人間がそれをどう評価するか、どのような分野に目を向けるべきか、とりわけいかにして彼らの活動を支援できるかの探求へと進み、また支援のための実践的活動にも加わってきた。

2000年前後からアフリカ経済はようやく成長に転じた。アフリカは最後の巨大市場として注目されるようになり、新しい企業家層が現れた。政治は安定し、民主主義は前進し、市民社会組織は社会の中に確固とした地位を築くようになった。こうした新しい環境の下で、アフリカ研究も転換点を迎えている。日本でアフリカ研究を続ける意義とはなにか、どのような位置に立って研究を行うのか、国際協力になにを提案するのか、研究者が直面する課題は大きい。すでにわたしに残された時間は多くはないが、この時期に間に合ったことを幸せに感じつつ、時代の求めるものに答えるよう努めたいと思う。

小 瀬 一（こせ はじめ） Hajime KOSE

一橋大学社会学研究科 修士

着任年月：1991年10月

専攻分野：中国経済史

所属学会：社会経済史学会・史学会・東洋史研究会

主な担当科目：アジア経済史・経済史

最近の研究成果と社会活動

中国の貿易統計から地域間貿易結合度の算定

中国海関（税関）の制度変遷

社会経済史学会評議員

研究活動のこれまでとこれから

自分の研究とその分野の紹介

かつての中国経済史は経済（社会）をあつかうというよりも、たとえば税制といった制度の変遷を扱うことが主流であった。しかし、ようやく1980年代になって各種統計を利用して数量的に経済を見ることが行われるようになった。私が大学院に進む頃が、そういった機運が起きつつあった時期で、個人的には時・人・資料に恵まれたと思っている。ところで中国に関する統計の中でも中国海関（税関）の統計は、精度の高いものである。しかし、貿易統計と言う性格から、中国内部の状況を理解する手段としては限界も存在する。これまでの研究活動は、そういった限度があるにもかかわらず、統計を中国内の経済社会を理解する材料に利用しようと苦心してきたと言える。また中国海関はイギリス人が運営に深く関与し続けた組織であり、そのあり方自体が悩ましい問題ともなっている。つまり「西洋列強による中国支配」という伝統的な見方の格好の材料であった。こういったやや教条的な視角に対して異議を言うべく、海関制度の特性に考察を加えたこともあった。今後は改めて統計の世界に戻って、数十年に及ぶ統計をどう裏読みし、中国の経済社会に新しい視点を加えることができるのか考えてゆきたい。そのことで、情報過多とも言えるようになった中国を見る時にいささかの寄与ができるものと信ずる。

石川 両一 (いしかわ りょういち) Ryoichi ISHIKAWA

大阪市立大学院経済研究科後期博士課程 修了

着任年月：1981年4月

専攻分野：労働経済論，自主福祉論，NPO論，少子高齢社会論

所属学会：日本NPO学会，日本労使関係研究協会

主な担当科目：ボランティアNPO活動実習，労働経済論，コミュニティビジネス論

最近の研究成果と社会活動

- (1) 『神戸市内のNPO法人活動実態調査——ソーシャルビジネス（コミュニティビジネス）に関する環境整備に向けて——』（神戸市委託調査研究報告）2011年
- (2) 『仕事と子育ての両立支援をめぐる現状と課題——仕事と子育ての両立支援に関するアンケート調査結果を踏まえて——』（徳島县委託調査研究報告）2010年
- (3) 「労働組合は地域・市民と出会えるか」（労働調査協議会『労働調査』2010年1月号）
- (4) 「新局面を迎えた中小企業勤労者福祉サービスセンターの改革課題」（神奈川県委託調査研究報告）2008年
- (5) 大阪市政調査会理事，NPO法人コミュニティサポートセンター神戸理事，徳島県商

工会連合会トータルアドバイザー、徳島県中小企業家同友会アドバイザーなど全国11団体の役員・アドバイザー兼任

研究活動のこれまでとこれから

かつては戦後日本の鉄鋼・電機産業における技術革新と労働変化に伴う労使関係・賃金政策に関して中心的に研究していたが、阪神大震災での被災者支援経験を契機に地域における福祉と雇用創出に関心が移り、少子高齢社会の進行に伴い地域のありようが生活の質、社会の質を大きく左右するとの認識もあって、地域における福祉と雇用をめぐる労働組合と市民活動の有機的連携を探る研究を中心に据えるようになった。

経済の長期停滞と相次ぐリストラ・不安定雇用の増大によって、企業内雇用保障の枠組みが大きく揺らぐなかで、地域レベルでの雇用創出（保障）が新たなセーフティネットとして不可欠となると同時に、暮らしを支えあいと雇用創出も期待できる「新たな公共」の担い手としての非営利事業（コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス）が注目されている。

この非営利事業（自主福祉事業）の現代的可能性に着目し、全国各地のNPOやコミュニティビジネスの調査を行い、編共著『NPO 非営利セクターの時代』（ミネルヴァ書房）、『NPOが描く福祉地図』（ぎょうせい）などにおいて成果を発表してきた。

現在は、公益法人改革やNPO法改革を踏まえた市民活動（NPO）のファンドレイジング（資金調達）とキャパシティビルディング（活動基盤強化）のあるべき仕組みづくりについて調査研究を進めている

大 前 眞（おおまえ しん） Shin OMAE

同志社大学経済学修士

着任年月：1981年4月1日

職歴：（任意）京都大学人文科学研究所助手（1974～81年3月）

専攻分野：イギリス社会政策思想史・労働史

所属学会：社会政策学会

主な担当科目：社会政策

最近の研究成果と社会活動

ロイドン・ハリソン『ウエップ夫妻の生涯と思想』（翻訳）（ミネルバ書房、2005年）

研究活動のこれまでとこれから

1979年の英ウォリック大学留学以来、イギリス社会政策思想史、なかでも社会民主主義陣営を代表するシドニー・ピアトリス・ウエップ夫妻の著作を中心に研究を続けてきた。同夫妻の大著、『イギリス労働組合運動の歴史』、『産業民主制論』は、我が国では早くも大正期に翻訳紹介され、未だに社会政策研究者にとっての古典として読み継がれているが、ウエップ夫妻自身の学者として、また社会運動家としての評価は未だ定まてはいない。現代においては、福祉国家の先駆的設計者として称揚されたり、逆に失敗した社会改良運動家と評価されたりするが、生前にも左派からは家父長的官僚主義者として、右派からは規制主義的集産主義者として批判されることがもっとも一般的であった。夫妻自身、1920年代末において、成立当時には毛嫌いしていたソ連共産主義の熱烈な支持者に「転向」することにより、当時の言論界を揺るがした。

このような夫妻の思想遍歴を跡づけることは、19世紀末のイギリス社会思想、社会政策思想だけではなく、広く社会主義と社会政策に関わる理論と実践の批判的検討につながるものと考えてきた。

幸いにも留学中に指導を得た故ロイドン・ハリスンウォリック大名誉教授の遺作『ウエップ夫妻の生涯と時代』を翻訳する機会を与えられ、数年前に出版することができた。原著は世評高い名著であり、大著ではあるものの、1909年に設立された「救貧法に関する王立委員会」に関わる夫妻の活動をはじめ、第一次大戦後の新生労働党への貢献など、夫妻の後半生については、触れられていない。実は、下巻の出版が予定されていたのだが、出版後間もなくの同教授の逝去のため、果たされることはなかった。私は、当面、それらを研究課題として設定し、具体的には、ウエップ夫妻が創刊した“The Crusades”と題された週刊誌の分析を進めている。これは救貧法の解体と新しい貧困対策を訴えて、広く言論界に影響を与えた反救貧法運動の機関誌であり、夫妻を始め、当時の社会改革の機運を知るには格好の題材である。同誌が刊行されていた1910年からの数年間は、イギリス社会政策史上の大きな転換点であり、その後の展開を跡づけるためにも必要な研究であると考えている。

河村 能夫 (かわむら よしお) Yoshio KAWAMURA

Cornell University, PhD in Development Sociology

着任年月：1978年4月

専攻分野：農業経済学，農村社会学，地域開発論

所属学会：International Rural Sociology Association (理事，大会委員長)。The Asian

Rural Sociological Association (副会長, 理事)。The Rural Sociological Society (U. S. A.)。International Association of Agricultural Economists。The Society for International Development。The Regional Studies Association International。日本村落研究学会 (会長, 理事, 大会委員長)。地域農林経済学会 (副会長, 理事, 大会委員長)。日本農業経済学会 (理事)。日本地域学会 (理事)。国際開発学会 (大会委員長)。農村計画学会。日本社会学会。高等教育研究会 (代表, 代表委員)。

主な担当科目：農業・資源経済学, 社会科学のための統計分析

最近の研究成果と社会活動

- ① 2008年 編著 *Resources under Stress: Sustainability of the Local Community in Asia and Africa* (Afrasia Symposium Series 3: Proceedings of the Third Afrasian International Symposium), Afrasian Center for Peace and Development Studies at Ryukoku University and Center for Southeastern Asian Studies at Kyoto University, December, pp. 339.
- ② 2010年 共編 *From Community to Consumption: New and Classical Themes in Rural Sociological Research* (Research in Rural Sociology and Development Vol. 16), Emerald: Bingley, UK, pp. 275.
- ③ 2010年 単著「グローバル時代における環境・資源と農業開発：フォーディズムとニッチズム」ポーリンケント・北原淳編著『紛争解決 グローバル化・地域・文化』ミネルヴァ書房, pp. 22-40.
- ④ 2011年 単著「日本の地域農業活性化の発展論理——グローバル化時代における地域農業開発の理論的枠組の構築」双喜編『区域経済発展と新農村牧区建設動態 (Regional Economic Development and New Management for Revitalizing Farm Vilalge in Pasturage Area)』内蒙古出版集団・内蒙古人民出版社, pp. 198-224.
- ⑤ 2011年 単著 “Socioeconomic Reality of Agrixultural/Rural Development and Rural Sociologists’ Roles in Globalizing Era,” L. I. Tolentino, L. D. Landicho, S. Wun’Gaeo & K. Ikegami, ed. *The Multidimensionality of Economy, Energy and Environmental Crises and their Implications for Rural Livelihoods* (Asian Rural Sociology IV) Asian rural Sociology Association, Sept. 2010, pp. 1-10.

研究活動のこれまでとこれから

- ① 農村開発研究：Cornell Ph. D. (発展社会学) 取得以降, 一貫して農村開発分野に携わる。調査フィールドは, 国内では滋賀県・京都府 (1970年代後半～現在), 中国地方

(1992～93年), 北海道・オホーツク地方 (1989～91年), 兵庫県・淡路島 (1981～82年), 海外では, 中国 (1995～98年, 2009年～現在), パキスタン (2005～2008年), インドネシア (1996～2002年), スリランカ (1994～2001年), 台湾 (1993年), バングラディッシュ (1992年), フィリピン (1990年), アメリカ合衆国 (1987～88年), ケニア・コンゴ・スーダン等のアフリカ (1982～84年), ポーランド (1981年)。農村開発専門家として, JICA (インドネシア・スリランカ・パキスタン: 1996年～2008年), 交流協会 (台湾: 1993年), 国土庁 (京都府: 1991年), 北海道開発局 (オホーツク地域: 1989～92年) に関係。実務者に対する講師として, 自治省全国市町村国際文化研修所 (1993～2002年), 農林水産省農業者大学校 (1990～96年), JICA (1996年～現在), 国連 SIAP (1990年) などに関係。2003年度から JICA 集団研修 (地方行政) のプログラム統括を行う。JICA のインドネシア「貧困対策支援村落開発計画」プロジェクトでは国内委員長として, スリランカ「参加型開発の方法論の確立」プロジェクトでは国内委員として, プロジェクト形成から終了まで関わる。

- ② 応用社会統計: 1次データ収集のためのフィールド調査と2次データによる多変量解析の統計分析方法を主に利用しているため, 上記の研究のかなりが応用社会統計の分野にも関連している。京都府の委員は, 農村開発関係と情報との関連システム構築に関するものであるし, 国連 SIAP での講義もこの分野に関するものである。また, 上記の JICA プロジェクトの関係で参加型農村開発のための社会統計分析のあり方に関する報告書『村落開発のための社会統計分析』(2002年) を日本語・英語・インドネシア語で刊行している。
- ③ 大学と地域の連携システム構築: 1983年以降, 龍谷大学の長期計画立案・実施に直接関わる。大学の研究教育のあり方を帰納的に参加型の研究教育システムに転換するために, 日本初の University Cooperative Extension 制度として1992年に龍谷エクステンションセンター (REC) を設立, 地域社会の開発と大学の資源をリンクする制度の構築に参画。JICA のスリランカやインドネシアのプロジェクトでも, この枠組をプロジェクト企画・実施の基礎要素とした。現在50大学・短期大学からなる「大学コンソーシアム京都」の立案・設立にも直接関わる。

井 口 富 夫 (いぐち とみお) Tomio IGUCHI

神戸大学大学院経済学研究科博士過程修了, 経済学博士 (神戸大学)

着任年月: 1977年 (昭和52年) 4月

専攻分野: 産業組織論, 保険論, 地域経済論

所属学会: 日本保険学会, 日本経済政策学会

主な担当科目：産業経済論

最近の研究成果と社会活動

『現代保険業研究の新展開——競争と消費者利益』NTT 出版, 2008年2月

『都市のにぎわいと生活の安全——京都市と周辺地域の経済学的考察——』日本評論社,
2009年(編著)

研究活動のこれまでとこれから

1 産業組織論の観点からの保険業の研究

保険業を一つの産業として捉え、経済学の観点から保険業の実態とあるべき姿を考えてきた。とりわけ産業組織論の発想を基礎にして、① 保険は貯蓄か消費か、② 保険と預金の違い、③ 保険業における企業規模を適切に測る経済変数は何か、④ 保険契約者の利益に資する保険業の競争はどのようなものか、等々を分析した。

今後は、総合金融サービス業としての保険事業者の行動と、相互主義にもとづく保険相互会社の将来について検討を加えたい。

2 産業組織論、地域経済論の視点からする京都のまちづくり

京都市が大都市間競争に勝ち残るためには、京都駅周辺地域の活性化が必要不可欠であるとの認識にもとづき、東西両本願寺門前町のまちづくりの研究と実践に取り組んでいる。地域振興のために欠かせない地域の需要拡大と雇用確保に向けて、宗教・観光・伝統産業を一体化した振興策を企画・実践している。さらに、この地域は大需要家として東西両本願寺に依存する傾向が極めて強く、その意味で特異な地域である。そのため、地域住民・事業者にまちづくりへの関心を高める取り組みも行なっている。

平成23年度には、東日本大震災からの復興支援の取り組みも行なっている。これは、まちづくりに係わる1人として見過ごすことができないためである。

今後は、日本全体の国土計画との係わりの中で、京都をどのように位置づけるべきか、その結果どのような対策を講じるべきかを考えていきたい。

寺田 宏洲 (てらだ ひろくに) Hirokuni TERADA

略 歴：1944年生まれ

1968年 北九州市立大学商学部卒業

1974年 大阪府立大学大学院経済学研究科博士課程単位取得

九州共立大学経済学部助教授を経て、1977年本学経済学部に助教授

として着任, 1985年教授となり現在に至る。京都大学博士(経済学)(2005年3月)

着任年月: 1977年4月1日

専攻分野: 財政の理論・政策論, マクロ経済動学

所属学会: 日本経済政策学会, 日本財政学会, 日本理論経済学会, 進化経済学会

主な担当科目: 財政学, 公共経済学, 総合政策論

研究テーマ: 現代財政理論の検討, 非線形動学

最近の研究成果と社会活動

Hirokuni TERADA, "Nonlinear Keynesian Dynamics and Chaos" The 10th International Conference of SGBED at Ryukoku Univ., (2007年8月)にて発表。論文は『龍谷大学経済学論集』Vol. 48のNo. 3・4に掲載。(2009年3月)

Yasuyuki Nishigaki, Hirokuni Terada and Hideki Nishimoto, "A Complex Logistic Knowledge Base System for Non-linear Macro Economic Dynamics Analysis" *Infrastructure Finance issues and Challenges*, Editor, Rudra P. Pradhan, Macmillan Publishers India Ltd., 2011, pp1~13.

『非線形動学と経済——政策・ロジスティックカーブ・カオス——』晃洋書房, 306ページ。(2004年2月)

研究活動のこれまでとこれから

「財政学」の研究対象領域は, 財政の理論・政策論・制度(史)論ときわめて広いし, 他方では法学部や経営学部との境界領域をも含んでいる。

10年位前までは, 財政の理論・政策論を中心に研究してきたが, 激動する現実との対応面でそれだけでは不十分である, すなわち, 財政学のベースにある経済学自体を再構成・拡張して考えなくてはならないと痛感してきた。

それ以降は, 現実の政治・経済・社会を一つの動学システムとして把握し, そのシステムの非線形で示される典型的な変化(誕生—成長—成熟—カオス)を最も誤解の少ないコミュニケーション言語である数学, つまり, 数式と図を使って客観的に分析することに努力してきた。未だその途上にある。